

I. 平成29年度私立大学研究ブランディング事業

「健康づくりを核に自治体・企業・医療機関と連携して進める 元氣な地域づくり」

松本大学

1. 概要

〔事業名〕

健康づくりを核に自治体・企業・医療機関と連携
して進める元氣な地域づくり

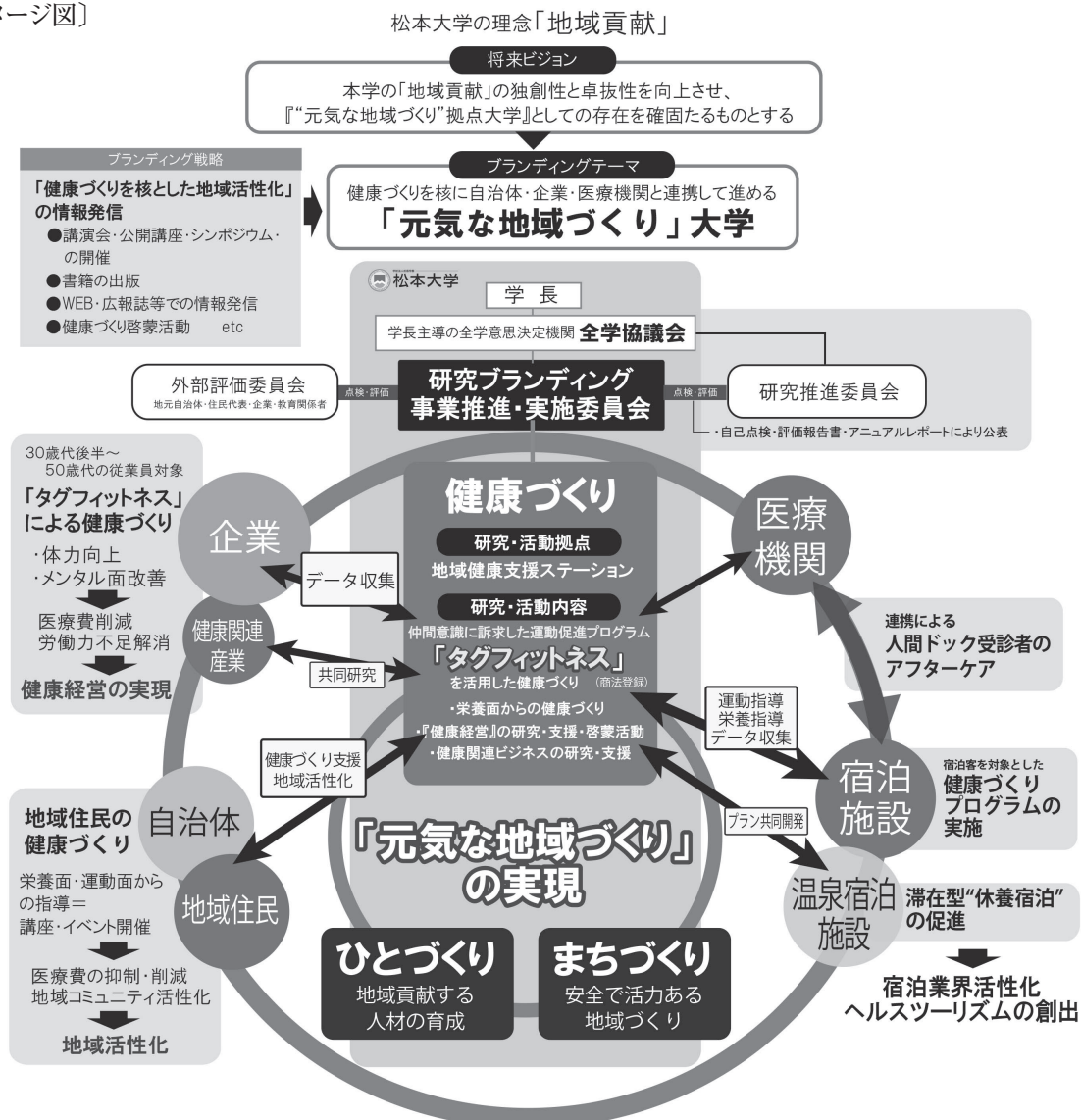
〔参画組織〕

人間健康学部、総合経営学部、健康科学研究科、
地域健康支援ステーション、研究推進委員会、広報
委員会、自己点検・評価委員会

〔事業概要〕

健康づくりと地域づくりを連結させた特色ある地域
貢献を大胆に展開することを通じて、本学の独創性
と卓抜性を確固たるものにする。運動指導を中心とす
る健康づくりを地域住民及び企業従業員対象に実
施して、体力向上とメンタル面の活性化を図り、医療
費や保険料の抑制・削減効果を明らかにする。さらに
それを、自治体・宿泊施設・医療機関と連携して地域
資源である中小企業に拡げ、さまざまな人が集う元
氣な地域づくりを実現する。

〔イメージ図〕



2. 事業内容

(1) 事業目的

〔事業の目的〕

本事業の目的は、「地域貢献」を研究・教育の基本理念とする松本大学（以下、本学）が、30歳代後半の若年層から高齢者までを対象とした「健康づくり」を核に、地域資源である企業、自治体・医療機関・住民等と連携・協力して、地域活性化を強力かつ総合的に推し進めることである。本学が開発した仲間意識に訴求する運動促進プログラムを30歳代後半から50歳代の企業従業員を対象に展開することで、体力向上とADL（Activities of Daily Living＝日常生活活動動作）の向上とメンタル面の活性化を図り、医療費と保険料などの抑制・削減、メンタル面の不調による休退職の増加の未然防止、少子化の中で懸念される労働力不足の解消などに結び付くことを明らかにする。そして、松本市の「健康経営研究会」並びに同会に加盟する企業や全国健康保険協会長野県支部、経営の低迷する温泉宿泊施設などと連携して、地域の中小企業に取組を拡大し、当該施設・企業・従業員はもとより、それらが立地する松本地域全体を元気ある人のあふれた元気な地域とする。

上記の目的を研究テーマとする本事業は、「健康寿命延伸都市」を標榜する松本市に立地する本学にとって最適の取組である。効果や成果を明らかにし、本学がこれまで取り組んできた健康づくりを、元気な人づくり・地域づくりに結び付けることで独創的なものにし、多くの大学が異口同音に唱えるようになった「地域貢献」において他に抜きん出た独創性と卓越性を確保することもまた、大きな目的である。

〔社会情勢にかかる現状・課題〕

今日、我が国は超少子高齢化を迎え、定住する若年層不在による限界集落化や労働力確保の困難さから生ずる産業構造の変化などによって、地方社会における将来展望が描きにくくなっている。そうした状況を踏まえ、本学ではこれまで、高齢者を元気にし医療費の削減を目指して、「運動」と「食」を中心にした活動に力を入れてきた。それに加えて、「休養」にも着目し、生き甲斐や楽しみを創り出し味わうという観点から「観光」や「温泉」等をテーマに掲げ、地域の活性化に注力してきている。しかしながら、それらの取組は、必ずしも関連性や総合性を念頭においたものではなかった。

本事業では、以上のような現状認識と本学のこれまでの取組の不十分さを克服し、超少子高齢化の進

行の中で衰退を余儀なくされている地方・地域社会の活性化への道筋を明らかにしたいと考えている。その端緒としてまず、これまで不十分であった体力低下の始まる30歳代後半からの人々、したがって企業などに勤める従業員＝「現役世代」に対して運動を中心に健康づくりを実施し効果を明らかにする。また、我が国社会の高齢化は、人口減少及び東京への一極集中と相俟って地方の衰退を招いており、その活性化が大きな課題となっている。それは、当該自治体からすれば医療費や保険料の負担増大を、また企業からすれば、高齢化とともに進行している少子化に伴って懸念される労働力不足の解消を、それぞれ課題として投げかけている。したがって、企業従業員のメンタル面を含めた健康増進と労働年齢の延長は、医療費や保険料を抑制・削減すること及び高齢でも元気で働く従業員を創出することになり、そして、それは取りも直さず衰退の危機にある地域を元気づけ活性化することに繋がっている。

〔現状・課題の分析内容と研究テーマの関連〕

平成27年11月のメンタルチェックの法制化を機に注目されるようになった「健康経営」（企業が従業員の健康づくりを積極的に推進するという考え方、取組）であるが、とりわけ中小企業が独自に取り組むことは財政的にも人的にも困難であり、国民的規模で見た健康づくりにおける空白部分としてその克服が大きな課題であった。そしてまた、健康づくりと地域づくりが、喫緊の必要性にもかかわらず個別の課題、取組と捉えられがちであったことも事実である。本研究は、こうした課題解決と状況の打開を念頭においたものである。

地元の中小企業と連携して、仲間意識に訴求し運動意欲の向上と継続性の保持を図る運動促進プログラムの「タグフィットネス」を実施する。それによって、ADLの維持・向上とメンタル面での活性化効果とともに保険料や医療費の抑制・削減効果を明らかにする。さらに、地域の企業・自治体・医療機関、そして経営の低迷する温泉宿泊施設において取組を実施することを通じて、当該企業・施設・従業員はもとより、ヘルス・ツーリズムの創出などによって立地する地域社会の活性化を図る。元気な地域づくりをテーマとする本取組を進めることは、少子高齢社会の到来を睨んだとき、極めて時宜に適した事業であると判断する。

〔大学の将来ビジョン〕

「自主独立」を建学の精神とする本学は、平成14

年に、長野県、松本市をはじめとする周辺自治体、そして学校法人松商学園が三分の一ずつ財政負担して設立されたことから、私学でありながら「地域立大学」を自認し独創性、独自色を出すべく努めてきた。その主要な柱として、教育・研究の基本理念に「地域貢献」を高く掲げ、周辺自治体と多様な連携事業・活動に取り組んできている。内容としては、大きく「ひとづくり」「まちづくり」「健康づくり」の三つからなっており、本事業は、それらを「健康づくり」を核に有機的に結合、連結してより強力に効果的なものにし、元気な地域の人々と企業をつくり、さらに健康関連産業・市場の創出・育成に関する研究・支援を進めるなど、産業・経済面も含め全面的に地域の活性化を担うことで「元気な地域づくり」を達成しようとするものである。

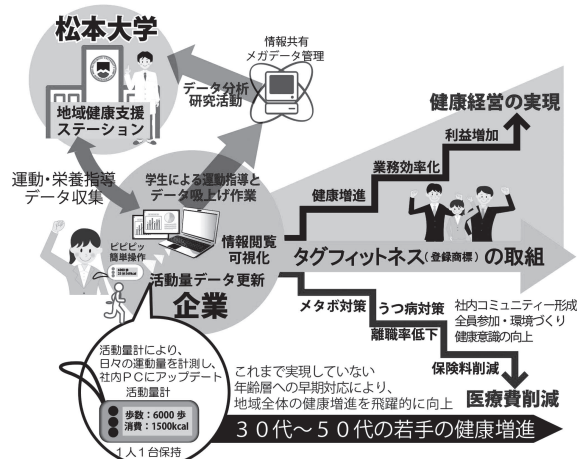
それによって、地域からの要請に応えつつ地域に学生を育ててもらおうという本学独自の双方向的な地域貢献の充実を実現し、「健康寿命延伸都市」を標榜する松本市との連携・協力関係をさらに強固にして、近年多くの大学が異口同音に唱えるようになった「地域貢献」との差別化を図り、他に抜きん出た独創性と卓抜性を確保することで、将来的にも揺るぎない「元気な地域づくり拠点大学」にする。こうした本学の将来ビジョンは、衰退を余儀なくされようとしている地方・地域の活性化という喫緊かつ切実な要望に間違いなく合致したものである。それは、これまで本学がその存在を社会的にアピールする際に多用してきた“地域社会になくてはならない地域の必需品大学”というキャッチフレーズを実質化し、周辺地域はもとより全国的にも、本学の独創性、独自色を際立たせ、存在を確固たるものにしようとするものである。

(2) 期待される研究成果

〔期待される研究成果と寄与する範囲〕

本事業の核心をなすのが、本学が研究・開発しすでに商標登録済みの「タグフィットネス」と称する仲間意識に訴求した運動促進プログラムであり、その概要は図のとおりである。まず、ウェアラブル端末の活動量計から得られる1日単位の歩行数や総消費カロリーなどのデータを、パソコン上のグループコンペサイト（以下、GC）に集め表示する。それによって、所属部署などを超えて被験者間に仲間意識に基づくコミュニティが形成され相互に励まし合ったり競い合いが促されることで、運動指導にありがちな単調さや面白さの欠如とそれによる早期離脱を防止し、運動に積極的かつ持続的に取り組むようになって、より高い効果を得ることが可能になる。それに加えて、互いの

仲間意識に訴求した運動促進プログラム『タグフィットネス』



データや運動状況について会話が弾むなど被験者間のコミュニケーションが活発化することで、孤立感や不安感、無気力感などが軽減されネガティブな気分状態が改善されるなど、メンタルヘルスの阻害要因を減少させることもできる。

これを企業職場で継続して行うことで、従業員の体力の維持・増進を図ることができ、併せて職場の人間関係や雰囲気をも円滑で良好なものに好転させることができる。それによって、当該職場における罹患率や休職者を減少させ、さらには医療費や保険料の抑制、削減などを実現することもできる。

さらに本事業では、以上の取組を、松本市の「健康経営研究会」並びに同会に加盟している企業や全国健康保険協会長野支部と連携してより多くの中小企業に拡大することを企図している。また、それを医療機関の人間ドック受診者のアフターケアと組み合わせ、近隣の経営の低迷する温泉宿泊施設を利用して宿泊しつつ「タグフィットネス」を行い、そこに本学の健康栄養学科と地域健康支援ステーション所属の管理栄養士による食事指導なども組み合わせることによって、運動・栄養双方から健康づくりに関与する。また、この取組は近隣地域に限らず遠隔地の人々にも評価、拡大していく可能性があり、それを実現し、近年、地域活性化の主要な取組の一つとして注目されているヘルスツーリズムとしても機能させることが可能である。こうした多様な取組が大きく展開できれば、当該施設・企業・従業員はもとより、立地する松本地域全体を元気ある人々の集う元気な地域とすることが可能になると判断している。

〔成果の測定方法〕

本研究の検証期間は平成29年10月1日から平成

34年3月31日までの5年間とし、データの抽出方法として、起床後から就寝前まで常に活動量計を装着するよう指導し、2週間に一度各自の歩行数、総消費カロリー、活動カロリーなどを記録した活動量計データをクラウドサーバーに転送する。それを基に、活動量計とGCの活用が心身両面及び医療費に及ぼす影響は、身体面では3ヶ月に一度、体重・体脂肪率・安静時血圧などを測定し、精神面では6ヶ月に一度、感情プロフィール(POMS)検査を実施し、医療費や健診受診の有無等の個人データについて本取組の前後で比較し各項目の関連を解析することによって、本運動プログラム「タグフィットネス」の効果が測定できる。

被験者は、産業ガスメーカーのエア・ウォーター(株)の従業員約60名とし、以降、中小企業を中心に漸次対象企業・従業員を増やし、3年目には少なくとも12社・260名程度とする。したがって、その増加の推移自体が測定項目・対象となるし、参加企業の取組参加前後の罹患者数並びに休職者数の比較もまた、本事業の成果や効果を知る上で有力な測定項目である。加えて、運動指導と栄養指導を行う場となる宿泊施設数と宿泊者数、松本市の主催する健康教室への参加者数などもまた、本取組の成果を測定する上で大きな指標となる。

〔全学的な優先課題としての適切性〕

縷々述べてきたように、本学における研究・教育の基本理念は地域貢献であり、これまでも教職員の研究・教育活動の多くがそれを念頭に展開されてきている。したがって本事業についても、そうした流れをさらに加速するものであり、ブランド構築を促す絶好の機会であるとの全学的な共通認識に基づいて、学長の強いリーダーシップの下、人間健康学部、総合経営学部、健康科学研究科、地域健康支援ステーション、研究推進委員会、広報委員会、自己点検・評価委員会など関連学部・部署を中心に、全学を挙げ一致協力して進めることが、最高意思決定機関である全学協議会(5月31日開催)において確認されている。また、同協議会では、事業の始まる10月までに「研究ブランディング事業推進・実施委員会」を設置することも、併せて確認されている。

〔自己点検・評価及び外部評価の実施体制〕

本事業の実施状況、成果については、本学の研究活動を統括する研究推進委員会に半期に一度報告するとともに、本学の「自己点検・評価報告書」及び「アニュアル・レポート」(共に年一回発行)に執筆、

掲載する。また、各年度半期に一回開催される、地元自治体・住民代表・企業・教育界関係者などから構成される外部評価委員会の点検・評価を受けて適宜研究・事業に修正・変更を加えていくことが、同じく上記の全学協議会において確認されている。

3. ブランディング戦略

〔①本学の将来ビジョンと本事業の関係並びに学内への周知〕

「自主独立」を建学の精神とする本学は、平成14年に、長野県、松本市をはじめとする周辺自治体、そして学校法人松商学園が三分の一ずつ財政負担して設立されたことから、教育・研究の基本理念に「地域貢献」を掲げ、周辺自治体と多様な連携事業・活動に取り組んできている。「地域貢献」は、大きく「ひとづくり」「まちづくり」「健康づくり」の三つからなっており、本事業は、それらを「健康づくり」を核に有機的に結合、連結してより強力で効果的なものにし、元気な地域の人々と企業をつくり、さらに健康関連産業・市場の創出・育成に関する研究・支援を進めるなど、産業・経済面も含め全面的に地域の活性化を担うことで「元気な地域づくり」を達成しようとするものである。

それによって、本学独自の双方向的な地域貢献の充実を実現し、「健康寿命延伸都市」を標榜する松本市との連携・協力関係をさらに強固にして、近年多くの大学が異口同音に唱えるようになった「地域貢献」との差別化を図り、他に抜きん出た独創性と卓抜性を確保することで、将来的にも揺るぎない「元気な地域づくり拠点大学」にする。こうした本学の将来ビジョンは、衰退を余儀なくされようとしている地方・地域の活性化という喫緊かつ切実な要望に間違いなく合致したものである。それは、本学の“地域社会になくてはならない地域の必需品大学”というキャッチフレーズを実質化し、周辺地域はもとより全国的にも、本学の独創性、独自色を際立たせ、存在を確固たるものにするものでもある。

上記の本学の将来ビジョンと本事業の関係については、平成14年の本学開設以来、全教職員が研究・教育活動の柱として認識し諸活動を展開してきた「地域貢献」の流れをさらに加速するものであり、ブランド構築を促す絶好の機会であるとの全学的な共通認識されている。これについては、学長の強いリーダーシップの下、関連学部・部署を中心に全学を挙げ一致協力して進めることが、最高意思決定機関である全学協議会(5月31日開催)及び翌月に開催された各学部教授会においても報告、確認されている。さら

に、事業の詳細については、10月以降に制作する、本事業の周知を目的としたパンフレットを学内の教職員にも配付することによって周知徹底を図る。

〔②学生募集や卒業生の進路への影響、教育総合研究成果の寄与等の効果〕

本事業の展開に当たって想定する対象（ステークホルダー）は、企業における「健康経営」の実現を念頭に健康プログラム「タグフィットネス」の実験・実証的研究に参加する企業経営者・従業員と地域住民、宿泊を伴う健康づくりあるいはヘルスツーリズムを指向し展開しようとする宿泊施設と関連交通機関など多岐にわたる。本事業で使用するウェアラブル端末などの製造・販売企業、そして、「健康寿命延伸都市」を標榜し市政の最重要課題の一つと位置づけている松本市をはじめ、「健康づくり」を行政課題として取組を進めている近隣の自治体もまた、本事業の想定する効果を順調に得ることができれば、それぞれの内容をいっそう充実させる可能性がありステークホルダーと捉えられる。また、本事業の成果が確認されれば、それを担当する専門職への期待と需要が高まり、学修を重ね関連する諸資格を取得した学生の就職先を拡大させることになり、取組が紹介・周知されることによって研究を重視する大学というイメージの浸透、向上し、在学生はもとより卒業生の母校への帰属意識を向上させ、本学を目指す受験生の増加にも繋がると判断している。以上のように、本事業のステークホルダーは多様、多岐にわたる。

本事業の効果は、上記のようにステークホルダーの多くに影響や効果を及ぼすと考えられるが、研究面では、平成27年11月にメンタルチェックの法制化を機に注目されるようになった「健康経営」（企業が従業員の健康づくりを積極的に推進するという考え方、取組）の取組の中でも実施が容易ではない運動指導の具体的方法を提示し効果を確認できること、加えて、それをメンタル面の活性化と同時に達成できることが実証できれば「健康づくり研究」にとって大きな成果となる。しかもそれが、従来の健康づくりが高齢者を対象とするものであって、国民的規模で見た健康づくりにおける空白部分としてその克服が大きな課題であった、30歳代から60歳までの現役世代を主要な実施対象とする本研究は画期的であると判断される。加えて、「健康経営」に財政的にも人的にも余裕のない中小企業が取り組むことが困難であるのは容易に想像がつくが、本取組がそれを打開する一つの試みであることもまた評価されよう。

〔③事業を通じて浸透させたい本学のイメージ〕

本事業を通じて浸透させたい本学のイメージは「元気な地域づくり」大学であり、「“元気な地域づくり”拠点大学」である。また、このイメージを、従来の実践的・教育活動的色彩の強いものから、一連の取組・事業を通じて、研究面でも「地域貢献」＝「地域の活性化」を追求し牽引する大学としてのイメージ構築にも努めたいと考えている。

〔④現状の本学のイメージ及び認知程度に係る把握・分析〕

現状の本学のイメージ及び認知度は、大学関係者並びに長野県内では「地域貢献の松本大学」として広く認知され評価されていると捉えている。その証左の一つが、朝日新聞出版の『大学ランキング』で高評価を受けていることである。ちなみに、2018年版同誌の「学長からの評価」欄の「教育面で注目」では22位であるものの、「研究面で注目」では上位58大学にはランクインできていない。したがって、これをどうするかということが大きな課題である。

このことは、地域住民、在学生、卒業生、そして長野県内の高校教員などにも共通しているものと思われる。地域貢献に関する諸活動は多数展開されており一定程度知れ渡っている反面、研究という側面ではまったくと言えるほど知られていないし評価もされていないと判断している。高校生については、2012年に長野県、新潟県、山梨県の三県の高校一年生から三年生、150名を対象に実施した「松本大学のブランド力に関する調査〔高校政変〕」（日経BPコンサルティング）によれば、「あなたは、松本大学をどの程度ご存じですか。」との質問に対して、全体の54.0パーセントが「これまで一度も見聞きしたことがない、まったくわからない」と回答しており、長野県の16.7パーセントはともかく、新潟県では81.7パーセントが、また山梨県では73.3パーセントが同様な回答をしている。しかも、認知度の比較的高い長野県の高校生でも、本学に対する親近感について「どの程度親しみが有り、身近に感じますか。」との問に対して78.0パーセントが「あまり親しみはなく」あるいは「まったく親しみはなく」「身近に感じない」と答えており、認知度が高い割には好感度という点では極めて不満足な状況にあると言わざるを得ない。したがって、大学の最も重視すべきステークホルダーである高校生については、長野県も含め近隣県ですら極めて低い認知度、好感度にあるということになる。5年前の調査ではあるが、ここに示

された結果や傾向については今なお妥当するものと判断しており、こうした状況の打開、解消もまた重要な課題であると考えている。

なお、地元の企業関係者については、地域貢献活動が盛んな大学というイメージはほぼ定着しており、各学部・学科の就職率が毎年98パーセント前後に達することからすれば、地域指向が強く真面目な従業員の供給源として評価されていると判断できる。さらに、「健康づくり」に関しては、健康教室などの開催などもあって松本市をはじめ多くの周辺自治体で高い評価を受けており、連携協定を結んでいる自治体数の多さがその証左である。

本事業が全面的に展開され医療費の抑制・削減効果が上がるならば、今日の医療費の増加に伴ってその削減を国家政策の主要課題として掲げている国もまた、本事業のステークホルダーである。

〔⑤④の分析内容を踏まえた情報発信手段・内容〕

本事業を展開するに当たって考慮せねばならないのは、上記④からも分かるように、長野県内はともかく、県外では認知度が極めて低く、長野県内も含めて認知度を高めイメージを好転させるべく取り組むことが必要であるということである。したがって、情報発信手段・内容も長野県内外で異なるものを準備する必要があるものの、最も重要なことは、従来の教育実践的な「地域貢献」大学というイメージを、研究的側面を

強く打ち出した本事業の展開とそれに関する種々の情報発信によって大きく変えることを中心に据えて企画し、実施に移していかなければならないと認識している。

以上の認識に基づいて、まず、全国的規模で企業経営者をターゲットに、「健康経営」の必要性和運動プログラム「タグフィットネス」の紹介などを内容とする講演会を開催し、その周知を図る。その上で、長野県内の企業経営者や県民を対象に、同様の内容、あるいは具体的な健康づくりを内容とする公開講座を本事業期間中連続して行い、本事業の意義や重要性の周知を図るとともに、関連する情報を本学のホームページをはじめ、テレビ、新聞、WEBサイトなど各種メディアを使って広く広報し、研究的イメージの拡散を図っていく。新聞広告やテレビコマーシャルを有効に利用し、ホームページに「健康づくりを核とした元気な地域づくり」サイトを構築しWeb上でもPR展開する。

こうしたことを柱に、各年度発刊される大学パンフレットや大学広報誌、そしてオープンキャンパスや大学見学会などの機会を利用して、高校生に対し、本事業の意義や内容など研究的な色彩を強調しながらについて周知を図る。また、研究面の成果については、逐次、関連学会で発表し、学会誌や研究紀要に投稿、掲載することを通じて、本事業の社会的意義を問い、成果の社会的還元を図る。企業関係者に対しては、上記のような講演会や公開講座の実施に加え、すでに試行されている(株)池の平ホテル&リゾート

情報発信手段・内容

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	達成目標
		活動情報発信期間 (研究活動の理解促進、イメージの創出)		プロモーション期間 (認知拡大、関心・共感の創出、イメージの定着)			
情報発信展開	事業概要パンフレット作成	●概要パンフレット作成(A4版・4P)					
	WEBによる情報発信	1年目:サイト構築→随時情報発信					本学ホームページ年間セッション数 現状(2016年5月31日～2017年5月8日) 402,812 →最終年度目標 500,000
	広報誌『蒼穹』	毎号特集ページを設けて情報発信(年間4回発行) 長野県内市町村・企業・高等学校へ送付)					
	その他	プレスリリース・論文発表等(随時)					
情報の拡散展開	信濃毎日新聞広告	●キックオフ告知(全県1P・カラー) ●活動情報告知(5段・カラー) ●研究成果およびセミナーによる事例紹介(全県1P・カラー) ●活動情報告知(5段・カラー) ●活動情報告知(5段・カラー) ●研究成果およびセミナーによる事例紹介(全県1P・カラー)					
	テレビCM	イメージCM(長野県内ローカル放送・15秒・番組提供)					
	WEB 広告	リスティング広告による WEB サイトへの誘導					
	講演会・公開講座 セミナー・シンポジウム	●キックオフ講演会		●体験型セミナー ●公開講座 ●オープンキャンパスでの体験講座		●体験型セミナー ●公開講座 ●シンポジウム ●オープンキャンパスでの体験講座	[参加者目標] のべ数 300名
	書籍					●書籍発行 (理論編・実践編)	
点検・評価	点検・評価	●自己点検・評価報告書 ●アニュアルレポート	●自己点検・評価報告書 ●アニュアルレポート	●自己点検・評価報告書 ●アニュアルレポート	●自己点検・評価報告書 ●アニュアルレポート	●ブランディング調査 ●自己点検・評価報告書 ●アニュアルレポート	『自己点検・評価報告書』 『アニュアルレポート』 毎年発行

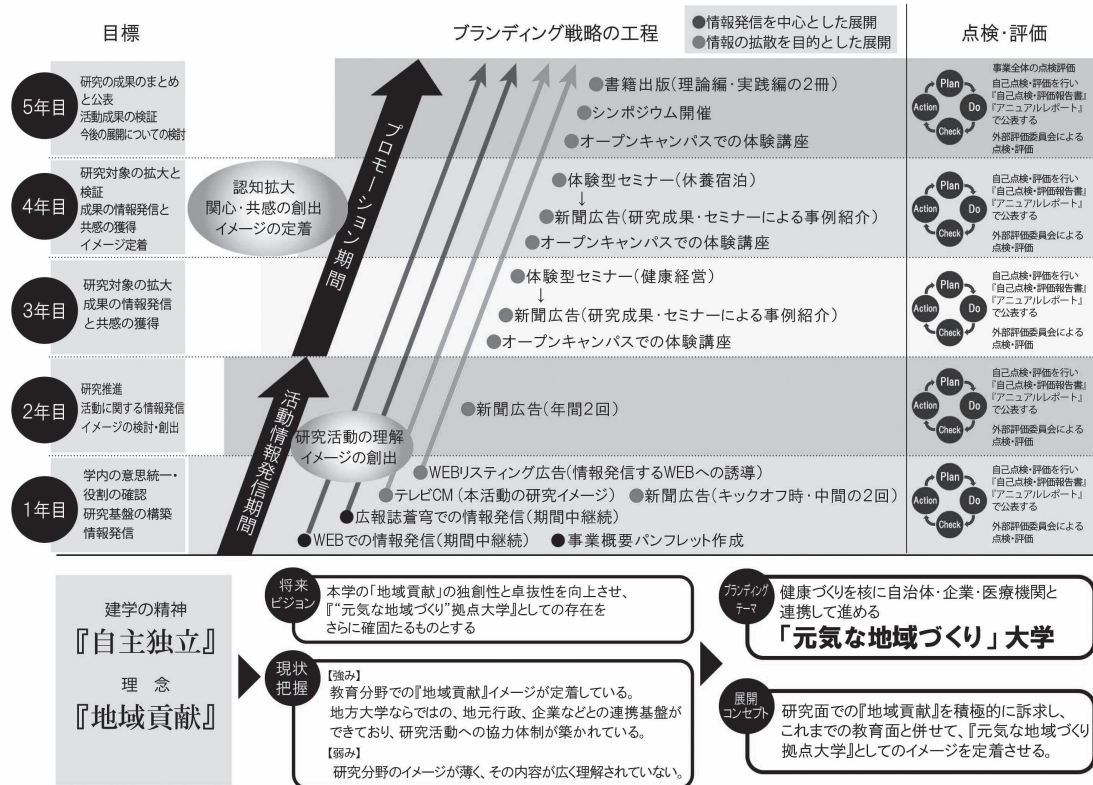
ツとエア・ウオーター(株)での宿泊を伴う健康運動し度について体験ツアーを実施することを通じて、その効果を体験し実感していただくことなども企画する。

以上のような取組を展開した後、最終年には、一般市民、高校生を対象にイメージ調査を行い、高校

生については2012年のものとの比較を行う。さらに、集大成年として同研究事業の総括と今後の展開についてフォーラムを開催し、同時に、本事業をまとめた「報告集」と講演集『健康づくりの実際とヘルスビジネスの可能性』(仮題)などを編纂し発行する。

〔⑥①～⑤の具体的工程及び⑦⑥の工程ごとの目標と達成指標〕

ブランディング戦略の具体的行程と成果指標・年度別達成目標



〔⑦達成目標の進捗状況を把握する方法〕

- ・ 最終年度にイメージ調査を行う。
- ・ 本事業取組企業の経営者及び対象者の家族、松本市の関係部署に対するアンケートにおいて進捗状況を把握する。
- ・ 本学が毎年実施している、新入生対象のアンケート調査において、各項目を設定して進捗状況を把握する。
- ・ キックオフイベントとして開催する講演会、3年目以降に開催する公開講座、セミナー、シンポジウムにおいて、参加者アンケートに項目を設定して状況を把握する。
- ・ 企業との連携、自治体との連携で実施する健康づくり教室、さらには本学で実施する一般対象の公開講座において、参加者アンケートを実施し状況を把握する。
- ・ 高校生対象のオープンキャンパスにおいて実施す

る参加者アンケートにおいて、項目を設定して状況を把握する。

4. 事業実施体制

〔学内の実施体制及び自己点検・評価体制〕

本事業に関する学内の実施体制、自己点検・評価体制の概要は下図のとおりである。

本事業については、本学が研究・教育の基本理念としてきた地域貢献を量・質量面でより充実・拡充し、元氣な住民と企業をつくることを通じて地域の活性化を全面的に担うものであり、その独自性と卓抜性を明確にすることで本学のブランディングを牽引、加速するものになりうるとの認識が、全学的に共有されている。それに基づいて、学長の強いリーダーシップの下、人間健康学部・総合経営学部・健康科学研究科・地域健康支援ステーション・研究推進委員会などを中心に、全学を挙げて一致協力し進めることが、本

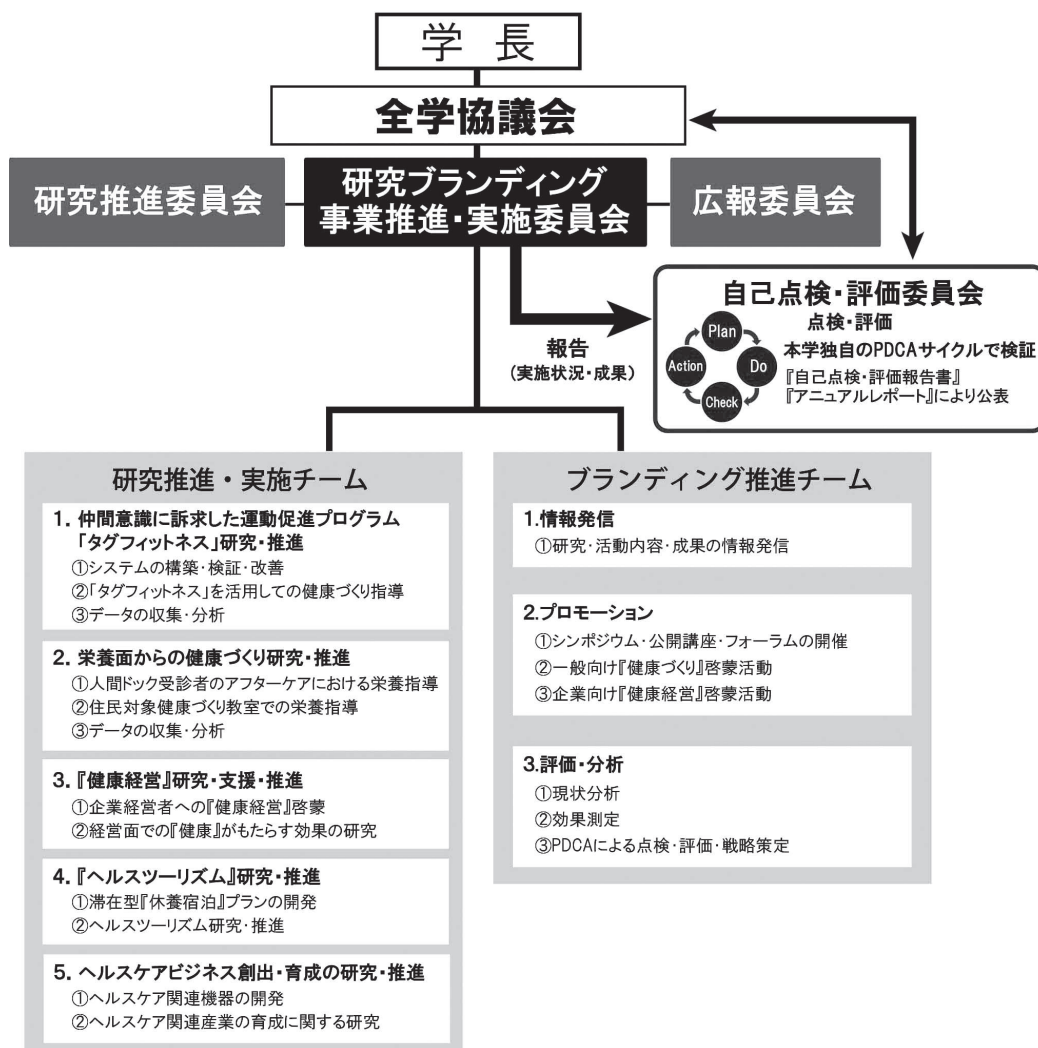
学の最高意思決定機関である全学協議会(5月31日開催)において了承され確認されている。また、同協議会では、事業の始まる10月までに「事業推進・実施委員会」を設置することも、併せて了承、確認されている。

また、事業の実施状況・成果などについては、本学における自己点検・評価部門の統括部署である自己点検・評価委員会に半期に一度、あるいは必要に応じて報告し点検・評価を受けること及び、年に一度定期発行している『自己点検・評価報告書』及び「アニュアル・レポート」に執筆、掲載する。報告書とレポートは、本学の教員には1冊ずつ、また職員にも共通に閲覧できるようになっており、各学部教授会及び関係部署における論議の俎上に乗せることがいつでも可能である。それはまた、研究科長、各学部長・学科長を構成員とする全学協議会とそこに出席する学長にも届くこととなる。したがって、事業に関する現状・問題認識を共有することができ、また、問題指摘や修正提案などについても適宜聴取するなど、PDCAサ

イクルに則り必要に応じて事業に直接反映させることが可能な体制になっている。

〔学外との連携体制、外部評価体制〕

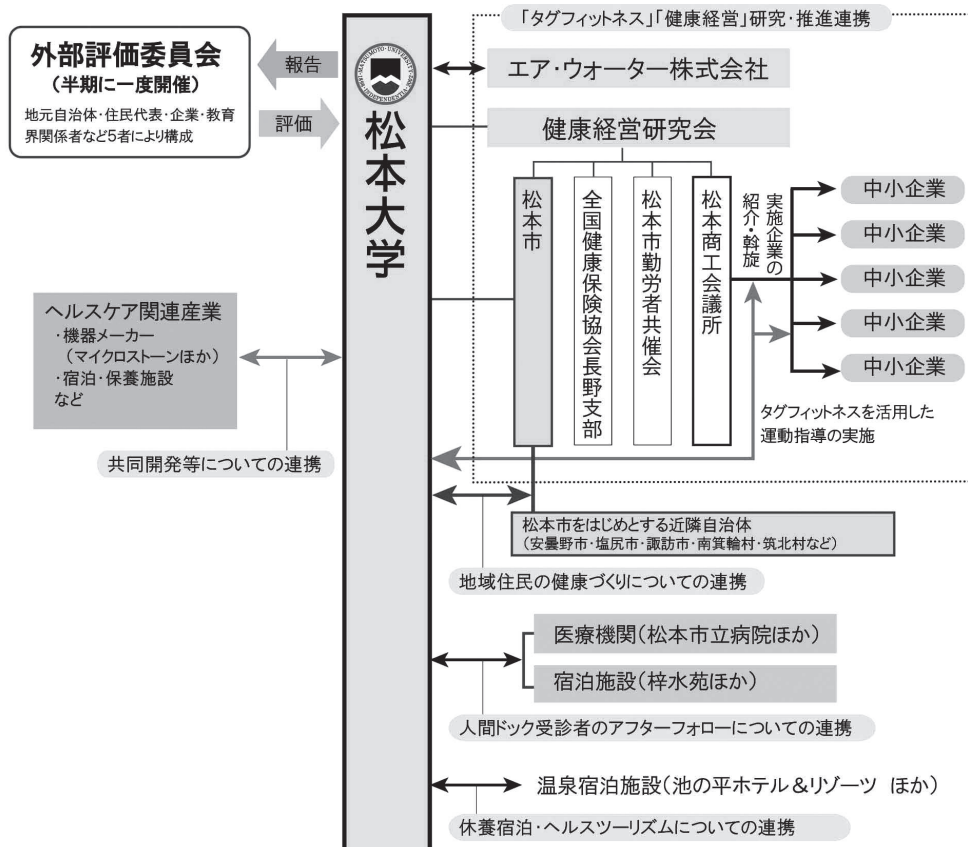
学外との連携については、まず、昨(平成28)年度より進めてきている産業ガスメーカー・エア・ウォーター(株)の従業員を対象とした取組を拡充し、その後漸次参加企業・従業員を増やしていく。来年度からは、松本市が平成27年に企業従業員の健康づくりを進めるために設置した「健康経営研究会」(松本商工会議所、松本市勤労者共済会、全国健康保険協会長野支部、松本大学の5者で構成、会長・等々力賢治松本大学副学長)を介して、加盟企業の中から少なくとも10社、従業員150名程度を選定し、より広範囲に実施すべく取り組む。また、近隣の松本市立病院及びエア・ウォーター(株)が指定管理者になっている宿泊施設の梓水苑と協力して、人間ドックで運動が必要と診断された受信者を対象に、宿泊して運動処方の「タグフィットネス」に取り組み、健康栄養学科と地域健康支援ステーション所属の管理栄養士による



栄養指導を合わせて実施する。さらに、その動向、結果を見ながら、松本市郊外の浅間温泉の宿泊施設の中から候補を挙げ、他の医療機関とも連携して、本事業の拡大について企画し具体化を図る。また、松本市の観光課などとヘルスツーリズムについて検討し、企画・立案して、実施に移すべく取り組む。

本事業については、地元自治体・住民代表・企業・教育界関係者など5者によって構成されている外部評価委員会にも、各年度半期に一回、研究成果、事

業実施状況、広報広告効果などについて、PDCAサイクルに則って点検、調査し報告して評価を受け、出された意見や指摘などを参考に適宜研究・事業に修正・変更を加えていく。さらに、松本市の「健康経営研究会」に実施内容と成果などを定期的に報告して、そこでの評価と問題指摘を参考に事業内容に適宜変更・修正を加え、より実質的なものにすべく継続して取り組む。



5. 年次計画

※記載省略